

わがまち・わが区への関心

自分たちの区の現況を地域のレベルで総合的にデータで把握したい、それを区民会議における討論や、区としての行政的判断、施策の基礎資料としたいという気運が、区役所職員の間で出てきており、「地区カルテ」をつくらうという方向へすすみ始めている。その背景は何か。

① 区における地区カルテづくりの動き——編集部

—— 小規模化する区民会議討論

緑区民会議事務局が昭和五十一年十二月に刊行した『私たちのみどり区——区民会議のあらまし・区政のあらまし』という小冊子がある。座談会、寄稿などいろいろな形で区民会議と区政についての体験や批判、意見が多勢の市民から出されている。その冊子全体から、区民会議に参加した市民が区民会議について述べていることを抜きだして、KJ法(川喜田二郎氏の提唱する方式)で図解してみた。すると、図—1のようなものができた。

一般に区民会議については、「市民参

加の一つの場である区民会議では、各委員の発言に地域や各層のひろがりを感じられない。発言の内容が個人的意見に終始し、委員の出でくる母体である各種団体や地域で意見を交してきた発言ではない。区民会議での発言が地元(フィードバック)されることもない(金沢区調整係長魚谷憲治氏)というようなことが指摘されている。

この緑区民会議の小冊子にも、各区民会議に共通する問題が表われていると思われる。ここでも「要求・陳情の発言が多い」「いい放しに終る」という指摘がある。また「会場の雰囲気が高く、気軽

に発言しにくい」から、「生活に密着したテーマを」「小規模の集会で話し合いたい」「地域の集いに重点を置きたい」といった声が出ている。そして自治会との関係や委員の地域での活動などについて述べられている。

区民会議では自分の問題から出発した市民がお互いにエゴとエゴをたたかわせる中からより広い視野へと討論が進展し合意が形成されていくことが期待されている。しかしこの冊子に出てくる市民の声をみると、その理想に近づくには、百数十人の全委員で大きなテーマを討論するやり方ではかなりの無理があることが

わかる。市民は自分の生活とかかわりのある身近かなことに関心があり、百数十人の集会では「全市」のことはもちろん、「全区」の話題でも対象範囲が広すぎるということだろう。

このような状況を反映して、近頃の区民会議では、「地域の集い」や「分科会」などの小規模の集会增加している。地域の集いについてみると、その開催状況は

五〇年度	三区	一七回
五一年度	五区	三二回
五二年度	七区	三六回

と、年々増えてきている。一つの集会の出席者は三〇人でいどで、出席者の大半

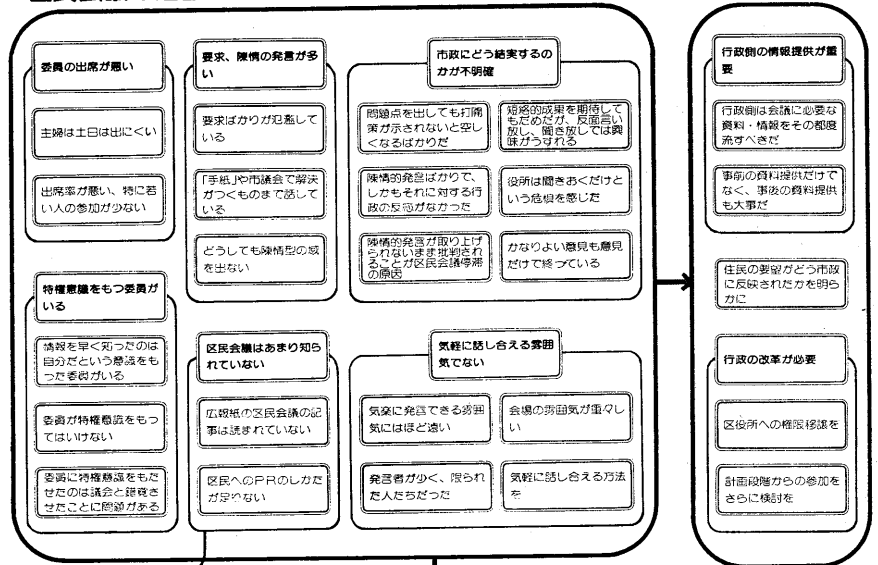
① 区における地区カルテづくりの動き——編集部

- 一 小規模化する区民会議討論
- 二 区内状況をデータで把握へ
- ② 総合的な地区資料を——千賀義一
- ③ 地区計画・地区カルテへの発想——大野紀雄
- 住民参加の現場から——
- 一 はじめに
- 二 住民は地域問題の専門家
- 三 住民参加の現場にみる住民と市のパイプ
- 四 地区計画・地区カルテへの期待
- 五 おわりに
- ④ 調査から地区カルテづくりへ——中区調査研究グループ
- 区別指標「わたしたちの中区」作成に際して
- 二 職員参加による課題
- 三 地域課題の基礎調査
- 四 基礎調査の方法と内容
- 五 今後のスケジュール

図一 参加した市民がみた区民会議——緑区民会議事務局編『私たちのみどり区—区民会議のあらまし、区政のあらまし』〈51.12刊〉からKJ法図解

区民会議の運営には問題が多い

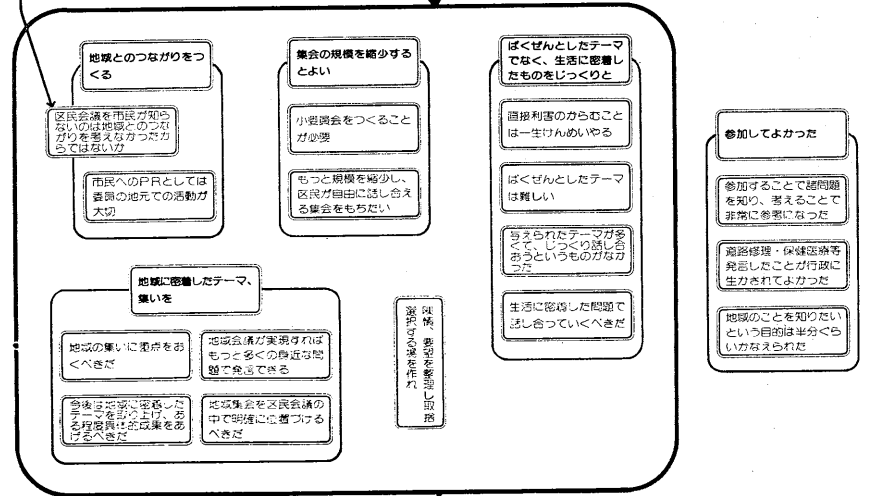
行政側への注文



が発言し活発な討論がなされている。集会が小規模になり、討論がより具体的になるにつれて、話し合いの基礎となる資料にも、市民相互、市民と行政側が共通の認識にたてる、より総合的で具

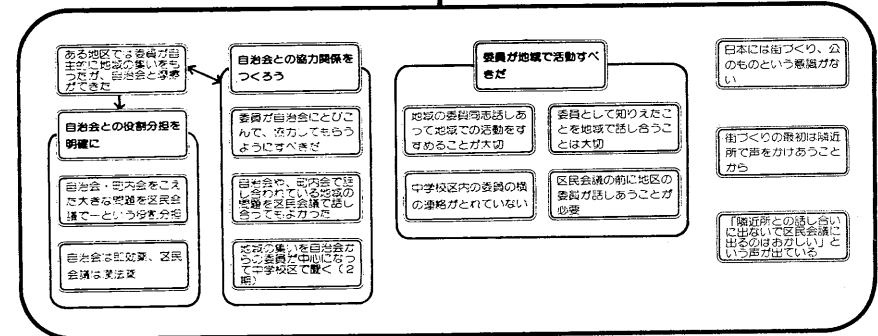
体的なものが要求されてきているといえよう。市民の間からも、例えば次に紹介する緑区の千賀氏の意見のように、「縦わり行政の中で横糸の役目を果せる総合的な資料集をつくり、話し合いの共通の場

このように改めたらどうだろう



に置くべきだ」という声が出ている。二 区内状況をデータで把握へ

地域とのつながりが大切だ



握したいと考える職員の動きが各区に出てきている。それは、「地区カルテ」のようなものを作りたいという方向へ具体化し始めている。それには次のような背景があるとと思われる。

第一には、いままで来たように、区民会議などの市民の市政参加の場で、行政側としての対応にたずさわる過程で、区内の地域の実態をもっと資料的に把握する必要に迫られてきたことである。

南区調整係の霜崎氏は、こう述べている。「区民会議は市民の市政参加の場、市民自治の中心の場と位置づけられているが、実情はその理念とはほど遠く、個別の要求が次から次へと出されるだけで話し合いにまで高められないまま終わっている。区民会議がその理念のように機能していかない原因はさまざま考えられるが、その一つとして、行政と住民、住民と住民の間で、区内の生活環境等について話し合いの共通認識がないことが考えられる。地区カルテという形で行政と住民のそれぞれが持っている地区情報を出し合い、共通の資料をもとに話し合いが行われるなら、少くとも議論の空廻りだけはなくなるのではないかと思う」。

戸塚区では、「区民協議会（戸塚区『区民会議』の名称）での発言や、市長への手紙、陳情、相談室へ出された要望などを地図上に表示してみれば、『市民からみた戸塚区の問題図』が浮び上るのではないかと考えている。予算要望の討論に半年費したあとの九月から三月の半年間の区民協議会の主要テーマにとりあげて、「区民がつくる戸塚の地区カル

テ」をつくっていく作業へのとりくみが始まっている（調整係長大野紀雄氏）。

第二には、このたび改定された新五年指標の一環としてつくられた「区別指標」策定作業や、予算編成における市民要望の予算化作業の過程で、区独自の行政施策を企画立案するための基礎資料の不足が区職員に痛感されたことである。別掲の『調査から地区カルテづくりへ』の中区調査研究グループの報告にもそのことが述べられている。

金沢区魚谷氏はこう話す。「区内には多種多様な情報があるが、各局が個別に管理していて、区役所はそれらを十分に把握していない。区内の現状把握は経験によるものが多く、判断は個人的な知識や経験に左右されやすい。本年度から予算に区民要望を反映するシステムが始まったが、区民の要望が区の現状の中でどのような位置にあるか、各種の区民要望がどのような優先順位にあるかを、区民自身も区役所側も、主観的、恣意的ではなく、客観的、科学的に判断できるデータを整えたい。区内の情報を集め、各種行政需要の発生原因、区民の意識傾向をつかんで、区民にも区内の現状を認識し理解してもらいたいし、区の政策能力を高めて科学的な行政をやりたい。さらに他の官庁や民間の各種事業計画に対して、区全体の整合性を考えた調整をした

い」。

南区の霜崎氏もこう述べる。「近年、予算編成に当って区役所や市民の要望を取り入れる制度が確立されつつある。現状では、区内の生活環境等について総合的な資料をもっていないので、総合的に計画的な予算要求ができない。区的首脳部が日頃の行政上の経験と、区民からの要望に基づいて、予算要求項目を決めているのが実情である。今後さらに区の権限が強化されていくと思うが、区役所がその区の行政に責任を負える体制を作るためにも、地区カルテをつくる必要があると思う」。

第三には、本庁の事業局が地元の実情にうといまま施策を実施するため住民から反発をうけている状態を批判して、状況把握の必要性を主張する意見である。緑区の職員は次のように話している「事業局が地域の状況をよく調べないまま施設を建設しようとして、地元の反対にあつて難行する事例によくぶつかる。たまたま土地があるという理由で場所を決めてしまう。事前の調査が十分でない。何も行われていないというほうがあつてい

る。どの地域に何が必要なのか、どこが地域が行政に何を期待しているのか行政側は何もわかっていない。だから施設建設に対して反対運動が起きて、その運動を納得させる合理的な理由がない。

少くとも区役所は地域の状態を知っているのだから、早い時期に区役所に相談することだけでも、流れは変わっていったと思われる。また、事業を決める段階で住民の参加がなされていない。早い時期に区民会議などにはかり、建設場所や内容について話し合いがなされていたら、違った結果になっていたと思われる。区民会議のテーマとしても、総論だけに終始しない格好のものだ。

このようなことをしていくときに、地区カルテのような総合的な判断資料が必要だ。相談室に集まってくる相談や要望を、処理が済んだら死んだ資料として積んでおくのではなく、緑区地図におとすだけでも『カルテ』らしきものができると。そしてこれからは資料を出していくときには、反対意見や問題点も加えていくべきだろう」（緑区調整係長古畑正孝氏、同係高橋英雄氏、地域振興係長川上勝己氏、地域福祉係田中康嗣氏、相談室越智二郎氏、同久保田正巳氏の討論）。

このような要因が重なりあつて、多かれ少なかれどの区でも、区内の状況を資料的につかみたいということが職員の間で考えられている。中でも比較的具體化しかけているのは次のような区である。

○中区Ⅱ職員が自発的に研究グループを使って、市民生活調査から地区カルテへの方向を目指している（別掲原稿参

照)

○南区Ⅱ調整係で二年前にいちどつくりかけたが中断、いま調整係が中心になって検討されている。当面は勉強と予備調査。

○金沢区Ⅱ調整係で、項目、資料の集め

②総合的な地区資料を

私が日常生活で疑問に思ったり、相談を受けたことがらについて調査を始めてみよふつかることは資料不足である。

図書・パンフレット等出版物によって公約的資料は容易に入手できる。しかしこの資料は個々に集積されていて、私たちの生活をとりまく問題との関連について系統づけられた資料でないため、理解できないものが多い。

第四回の緑区民会議定例会で水害問題で鶴見川改修について討論した折に、こうした問題に区民から一石が投げられた。

これを受けて調査を始め、区役所を通して鶴見川に関する資料を集めようとしたが、市側からは満足な資料の提出はな

方、整理のしかたなどを検討している

○港北区Ⅱ地域において生活する市民の意識と行動の調査を、区民と区職員の自主的参加によるプロジェクト班で実施している。これをふまえて区民の地域生活の環境図集作成へとすすむ予定

かった。返事は鶴見川は神奈川県管理であるから市としては資料はないのとことだった。地元の古老に尋ねると、鶴見川の改修は終わったので問題はない、水害は江川等の小河川の氾濫だから鶴見川とは別の問題だと忠告された。

納得できないので、鶴見川を汐鶴橋から亀ノ子橋、落合橋まで、さらに恩田川を浅山橋まで歩いてみた。気のついたことは、河川上の土堤の中に人家あり、粗大ゴミあり、果樹園ありといった、すぐにも問題の起る状態だったことだ。

建設省の河川管理担当者は、鶴見川とは非常に危険な河川であるという。そのことは建設省で出したパンフレット類にも危険な様子がつぶさに記されている。

○緑区Ⅱ三年ほど前に区内現況図をつくりかけて中断、いま調整係が中心になって検討されている。

○戸塚区ⅡⅠ区民からみた地区カルテのようなものを区民会議のテーマとしながらつくる作業が始まっている。行

こんなにも市民生活に密接に関連した問題を、市は市民に知らせる努力をしないのか、また建設省を突き上げて安全にさせる努力をしないのか不思議に思えた。

このような重大なことは、宅地開発業者に周知させるとともに市民にも発表し、業者や市民の協力を求めるべきだと考える。

町づくりの本質は住民どうしの連帯感だから、それは祭りだったり、災害の助け合いだったりする。いろいろな生活上の問題に附随して、場所や施設が必要になり、市民の要求となる。市は市民生活に影響を及ぼす問題点を公表し、都市計画立案に市民の参加を求め、永年住んでいて土地の安全度を熟知している市民の

政側の作業体制も調整係が中心になって検討されている(別掲原稿一八頁参照)

〈北小路〉

意見を採用する必要がある。公園や道路を作ったりする場合、市側だけが考える机上プランでなく、毎日の生活の中で不便をよくわきまえている市民から意見を聴いて、市民の生活から出る要求を計画に盛り込むべきだ。

計画の変更についても、行政側はもと素直に意見をきき話し合う必要がある。市で市民要求に答えて定めた方針を市の一方的な都合で変更すれば、市民の反発を受けるだろう。反発されないためには、方針の変更について具体案を提示する前に、変更方針だけを示して市民と話し合いをする必要がある。

全市計画は審議会で専門家といわれる人たちによって立案されても、その根源